

《総選挙で安倍政権暴走ノの審判を》

●ご近所のみなさん。日本共産党です。ただいまより、ご当地におきまして、日本共産党の政策についてお話をさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いします。

みなさん。安倍首相が衆議院解散を表明し、十二月に総選挙が行われることが確実にになりました。安倍首相は、「来年秋に予定している消費税増税を先送りすることについて、国民の信を問うため」と解散の理由をのべていますが、実際は、安倍暴走政治が国民の世論と運動に追いつめられた結果ではないでしょうか。

消費税増税に限らず、原発の再稼働、集団的自衛権行使のための解釈改憲、沖縄・辺野古への新基地建設など、どの問題一つとっても、国民の五割から七割の人が反対しているものばかりです。名護市辺野古(へのこ)への新基地建設問題が最大の争点となった沖縄県知事選では、基地建設反対を唱えるオナガ雄志(たけし)さんが自民党推薦の現職を大差で破りました。これは、沖縄県民の意志を踏みつけにし、強権をもって新基地建設を強行しようとしている安倍政権に対する痛烈な審判です。

●みなさん。安倍政権の破たんは、経済対策でもハッキリしました。内閣府が十七日に発表した7ヶ月期の日本経済は、消費税増税に直撃された4ヶ月期に続いて2期続けてのマイナス成長となりました。アベノミクスによる円安政策による物価の上昇、原材料費の高騰に加えて、消費税の8%への増税が、国民のくらしと中小企業の経営を直撃した結果ではないでしょうか。このうえ、消費税を一〇%に引き上げたら、消費の底割れで、日本経済の土台が壊されてしまうことになるでしょう。

そもそも消費税にはひとかけらの道理もありません。「社会保障のため」といって増税しながら、医療では病床数を大幅に削減して患者を病院から追い出す、介護でも要支援者を介護保険から締め出すなど、社会保障が次々と切り捨てられています。また、「財政再建のため」といいながら、大企業への減税と、公共事業に巨額のお金をばらまこうとしています。

暮らしと経済に大打撃を与え、増税の根拠もうやむやになっている消費税一〇%への増税は、「先送り」ではなく、きっぱりと中止すべきです。

日本共産党は、消費税増税に頼らない「別の道」を提案しています。第一に、税金は負担能力に応じてという「応能負担」の原則に立った税制改革をおこない、社会保障の財源を確保することです。大企業と大金持ち優遇の税制を改めて、応分の負担を求めます。

第二に、大企業に眠っている内部留保二八五兆円の一部を活用して、大幅賃上げと安定した雇用を実現し、景気を回復させて増税を増やすことです。

みなさん。こんどの選挙で日本共産党を大きく躍進させ、「消費税一〇%への増税は中止せよ」の声を突きつけようではありませんか。みなさんのご支援をよろしくお願いいたします。

●さて、みなさん。安倍首相はことし九月に内閣を改造しましたが、発足早々、二人の女性閣僚が「政治とカネ」の問題で辞任に追い込まれるという異常事態が起きました。ここには、カネの力で政治をゆがめる自民党の古い金権体質があらわれています。一連の疑惑の元手となっているのは、企業・団体献金と政党助成金です。ここに政治を腐らせる元凶(げんきょう)があり、その禁止・撤廃こそ急務ではないでしょうか。

みなさん。強権体質、金権体質は、民主主義と根本から相いれないものです。日本共産党の躍進で安倍政権を退陣に追い込み、平和・くらし・民主主義を大切に新しい政治に切りかえようではありませんか。みなさんのご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げまして、ご当地での訴えを終わりにします。ご協力ありがとうございました。